

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月13日
【四半期会計期間】	第58期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	ケル株式会社
【英訳名】	KEL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土居 悦郎
【本店の所在の場所】	東京都多摩市永山6丁目17番地7
【電話番号】	042(374)5810（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 三國 武幸
【最寄りの連絡場所】	東京都多摩市永山6丁目17番地7
【電話番号】	042(374)5810（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 三國 武幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第3四半期 連結累計期間	第58期 第3四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	7,759,313	7,863,586	10,185,580
経常利益 (千円)	648,617	718,288	881,433
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	428,141	470,377	586,161
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	185,884	507,640	334,884
純資産額 (千円)	11,438,242	11,818,751	11,587,241
総資産額 (千円)	14,635,411	14,752,252	14,782,779
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	58.91	64.73	80.66
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.2	80.1	78.4

回次	第57期 第3四半期 連結会計期間	第58期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	11.65	22.68

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び子会社4社(非連結子会社2社を含む))が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況

財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が見られ、景気は緩やかな景気拡大傾向にありましたが世界経済は、米中貿易摩擦の長期化による影響拡大や英国のEU離脱問題の混乱、中東情勢の緊迫など、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界は、自動車関連市場、工業機器・産業機器市場の設備投資への慎重姿勢が続き、業界全体も厳しい状況にありました。

このような状況の下、当社グループは注力市場の動向を見極めた受注活動を展開するとともに、生産性の向上によるコスト削減、設備投資の効率化や諸経費の抑制など経営全般にわたり効率化を推し進め、企業基盤のさらなる強化に努めてまいりました。

以上の結果、設備投資の鈍化及び在庫調整の影響により、工業機器市場、画像機器市場向け売上は減少いたしました。また、車載機器市場向け売上が大幅に増加し、医療機器市場、遊技機器市場も堅調に推移したことから、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は78億63百万円（前年同四半期比1.3%増）、利益面につきましては営業利益6億58百万円（同15.8%増）、経常利益7億18百万円（同10.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億70百万円（同9.9%増）となりました。

品目別の業績を示すと、次のとおりであります。なお、当社グループは、単一セグメントに属するコネクタ、ラック、ソケット等の製造・販売を行っているため、品目別の業績を示しております。

イ. コネクタ

FA装置、制御装置、半導体製造装置向け及び監視カメラ・デジタルカメラ等の画像機器向けの受注は減少いたしました。また、カーナビ等の車載機器向けの受注が増加したことにより、売上高は66億45百万円（前年同四半期比0.7%増加）となりました。

ロ. ラック

半導体製造装置向けの受注が減少いたしました。また、医療機器向け超音波診断装置及び鉄道関連の特注ラック等の受注が増加したことにより、売上高は9億91百万円（同1.4%増加）となりました。

ハ. ソケット

遊技機器向けの受注が増加したことにより、売上高は1億40百万円（同17.6%増加）となりました。

ニ. その他

その他の売上高は87百万円（同33.0%増加）となりました。

生産、受注及び販売の実績

当社グループは、単一セグメントに属するコネクタ、ラック、ソケット等の製造・販売を行っているため、生産、受注及び販売の状況については、品目別に記載しております。

イ. 生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	生産高（千円）	前年同四半期比（％）
コネクタ	6,749,560	2.9
ラック	1,024,830	4.4
ソケット	153,870	26.3
その他	85,573	29.9
合計	8,013,835	3.7

（注） 金額は販売価格によっております。

ロ．受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
コネクタ	6,650,194	1.0	556,820	9.5
ラック	949,720	8.9	142,498	21.9
ソケット	134,525	5.5	13,486	28.4
その他	85,583	26.5	7,172	30.7
合計	7,820,024	1.7	719,978	12.9

ハ．販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
コネクタ	6,645,028	0.7
ラック	991,102	1.4
ソケット	140,342	17.6
その他	87,113	33.0
合計	7,863,586	1.3

(2) 財政状態、経営成績の状況の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態、当第3四半期連結累計期間の経営成績の状況の分析は以下のとおりであります。

財政状態の状況の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

区分	金額(千円)	前連結会計年度末比(%)
資産の部	14,752,252	0.2
負債の部	2,933,501	8.2
純資産の部	11,818,751	2.0

イ．資産

前連結会計年度末に比べ30百万円減少し、147億52百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金の増加額2億43百万円、有形固定資産の減少額3億9百万円があったこと等によるものであります。

ロ．負債

前連結会計年度末に比べ2億62百万円減少し、29億33百万円となりました。これは、電子記録債務の減少額97百万円、支払手形及び買掛金の減少額65百万円、並びに1年内返済予定の長期借入金の減少額54百万円があったこと等によるものであります。

ハ．純資産

前連結会計年度末に比べ2億31百万円増加し118億18百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ、1.7ポイント上昇し、80.1%となりました。

経営成績の状況の分析

当第3四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同四半期比(%)
売上高	7,863,586	1.3
営業利益	658,437	15.8
経常利益	718,288	10.7
親会社株主に帰属する四半期純利益	470,377	9.9

イ. 売上高

売上高は工業機器、画像機器向け製品の受注減少があったものの、医療機器、車載機器向け製品の受注増加により、前年同四半期に比べ1億4百万円増加し、78億63百万円となりました。

ロ. 売上総利益及び営業利益

売上総利益は売上の増加により、前年同四半期に比べ1億4百万円増加し、20億81百万円となりました。営業利益は89百万円増加し、6億58百万円となりました。

ハ. 営業外損益及び経常利益

営業外損益は為替の影響により、前年同四半期に比べ純額で20百万円減少しましたが、経常利益は前年同四半期に比べ69百万円増加し、7億18百万円となりました。

ニ. 特別損益

特別損益は、当第3四半期連結累計期間において、固定資産除却損5百万円が計上されたこと等により、前年同四半期に比べ純額で1百万円減少しました。

ホ. 親会社株主に帰属する四半期純利益

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期に比べ42百万円増加し、4億70百万円となりました。

なお、当社グループは、単一セグメントに属するコネクタ、ラック、ソケット等の製造・販売を行っているため、セグメント別の記載を省略しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億21百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,743,000	7,743,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,743,000	7,743,000		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	7,743	-	1,617,000	-	1,440,058

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 476,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,263,700	72,637	-
単元未満株式	普通株式 3,000	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,743,000	-	-
総株主の議決権	-	72,637	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」及び「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株、議決権の数が10個含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式89株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ケル株式会社	東京都多摩市永山 6 - 17 - 7	476,300	-	476,300	6.15
計	-	476,300	-	476,300	6.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,061,376	3,075,494
受取手形及び売掛金	2,282,790	2,526,184
電子記録債権	1,132,415	1,158,600
有価証券	306,383	303,211
商品及び製品	595,457	663,570
仕掛品	56,667	24,372
原材料及び貯蔵品	749,933	707,575
その他	288,958	256,432
貸倒引当金	3,334	3,529
流動資産合計	8,470,648	8,711,913
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,620,431	1,554,431
機械装置及び運搬具(純額)	1,392,686	1,241,252
工具、器具及び備品(純額)	306,054	206,776
土地	1,171,754	1,171,754
建設仮勘定	9,920	16,891
有形固定資産合計	4,500,847	4,191,105
無形固定資産	75,047	65,374
投資その他の資産		
投資有価証券	647,867	772,096
その他	1,088,368	1,011,762
投資その他の資産合計	1,736,236	1,783,858
固定資産合計	6,312,131	6,040,338
資産合計	14,782,779	14,752,252
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	647,553	582,409
電子記録債務	909,231	811,778
短期借入金	250,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	256,000	202,000
未払法人税等	133,473	107,917
賞与引当金	198,206	175,680
役員賞与引当金	32,000	35,000
その他	297,287	276,723
流動負債合計	2,723,752	2,441,509
固定負債		
退職給付に係る負債	469,100	489,341
その他	2,684	2,650
固定負債合計	471,785	491,991
負債合計	3,195,537	2,933,501

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,000	1,617,000
資本剰余金	1,440,058	1,440,058
利益剰余金	8,643,851	8,838,097
自己株式	246,608	246,608
株主資本合計	11,454,300	11,648,547
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	180,926	234,819
繰延ヘッジ損益	168	-
為替換算調整勘定	14,228	36,124
退職給付に係る調整累計額	33,925	28,490
その他の包括利益累計額合計	132,940	170,204
純資産合計	11,587,241	11,818,751
負債純資産合計	14,782,779	14,752,252

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	7,759,313	7,863,586
売上原価	5,781,659	5,781,809
売上総利益	1,977,653	2,081,777
販売費及び一般管理費	1,409,046	1,423,340
営業利益	568,606	658,437
営業外収益		
受取利息	1,331	1,072
受取配当金	22,326	28,136
為替差益	45,276	10,593
保険返戻金	-	17,783
その他	14,208	5,984
営業外収益合計	83,143	63,570
営業外費用		
支払利息	2,731	2,269
その他	400	1,449
営業外費用合計	3,132	3,718
経常利益	648,617	718,288
特別損失		
固定資産除却損	4,342	5,651
特別損失合計	4,342	5,651
税金等調整前四半期純利益	644,275	712,637
法人税、住民税及び事業税	192,262	233,911
法人税等調整額	23,870	8,348
法人税等合計	216,133	242,260
四半期純利益	428,141	470,377
親会社株主に帰属する四半期純利益	428,141	470,377

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	428,141	470,377
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	226,786	53,893
繰延ヘッジ損益	1,631	168
為替換算調整勘定	22,462	21,896
退職給付に係る調整額	5,360	5,434
その他の包括利益合計	242,256	37,263
四半期包括利益	185,884	507,640
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	185,884	507,640
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、前連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	16,750千円	6,922千円
電子記録債権	179,423	150,773
支払手形	4,838	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
減価償却費	655,566千円	593,373千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月9日 取締役会	普通株式	145,332	20	2018年3月31日	2018年6月5日	利益剰余金
2018年11月7日 取締役会	普通株式	138,065	19	2018年9月30日	2018年12月6日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月10日 取締役会	普通株式	145,332	20	2019年3月31日	2019年6月4日	利益剰余金
2019年11月8日 取締役会	普通株式	130,798	18	2019年9月30日	2019年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

当社グループは、単一セグメントに属するコネクタ、ラック、ソケット等の製造・販売を行っているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	58円91銭	64円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	428,141	470,377
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	428,141	470,377
普通株式の期中平均株式数(株)	7,266,612	7,266,611

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 130,798千円

1株当たりの金額 18円

支払請求の効力発生日及び支払開始日 2019年12月5日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月10日

ケル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 哲也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥津 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているケル株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ケル株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。